



OECD 雇用アウトック 2016 年版

日本語要約

経済危機後の雇用格差はようやく解消されてきたが、各国政府は劣悪な雇用と労働市場における機会の不平等に対処する必要がある。

OECD 諸国の労働市場情勢は引き続き改善しており、生産年齢人口のうち実際に働いている人の割合は、2017 年には世界金融危機の勃発以来ほぼ 10 年ぶりに経済危機前の水準に回復する見込みである。しかし、回復の度合いには依然として差があり、欧州の OECD 諸国の多くでは失業率が引き続き極めて高い水準にある。労働市場の需給の緩み（スラック）が解消されている国々でも、雇用の質の低さと労働市場における大きな不平等が懸念されている。大不況の時期に失業した労働者の多くが今では職を得ているが、賃金の伸びは依然として弱く、仕事のストレスが一般化している。大不況時に製造業や建設業の職を失った労働者の多くは、自分の技能や経験ではサービス業において創出されている賃金がより高い職種に就くには不十分だということに気が付いた。

仕事に就かず学校にも通っていない低技能若年層は、労働市場において恒久的に置き去りにされる恐れがある

労働市場情勢が全般的に改善しているにもかかわらず、就業・就学・職業訓練のいずれも行っていない低技能若年層（いわゆる「ニート」）などの社会的弱者は置き去りにされる恐れがある。2015 年には、OECD 地域の 15～29 歳人口のニート比率は 15% だったが、これは世界金融危機直前の 2007 年よりやや高い水準である。平均すると、OECD 地域のニート全体の 38% は後期中等教育を修了しておらず、このうち積極的に求職活動をしている比率は 33% で、より高学歴のニートの場合の 45% と比べて低い水準となっている。低技能ニートの約 3 分の 1 は失業世帯（就業成人が 1 人もいない世帯）で暮らしており、このことは、低技能ニートの多くは経常所得が低く、労働市場で得られる機会も限られていることを示唆している。このような社会的弱者の多くは、その長期的なキャリア見通しを改善する、対象を絞り込んだ支援を必要としている。

技能を仕事でどのように利用するかは生産性、賃金、雇用満足度に影響し、雇用主と政府は技能の有効利用を促進する取り組みを強化すべきである

労働者が自分の情報処理技能をどの程度就労に利用するかは、生産性、賃金、雇用満足度に大きく影響する。「成人技能調査」に参加した 25 か国以上の OECD 諸国のデータに依拠した技能の利用状況を新たに分析したところ、技能利用の重要性が実証され、それを改善し得る数多くの要因が明らかになった。特に、チームワーク、計画的異動（ジョブローテーション）、ボーナス支給、フレックスタイム制などの高業績労働慣行（High Performance Work Practices）は、職場での技能利用を大幅に向上させる。グローバル化やオフショア化も技能利用に影響するが、その影響は、その国の企業がグローバルバリューチェーンにおいてどのような位置を占めているかにより、プラスに働くこともあればマイナスに働くこともある。団体交渉や最低賃金など、特定の労働市場制度も、大抵の場合は技能利用の改善に繋がる。技能利用を改善するための政策オプションが特定され、特定国における効果的な慣行の例により示されている。

構造改革によって短期的には雇用が失われる可能性があるが、政府はこれらのコストを減らしたり回避したりする策を講じることができる

製品および労働市場の構造改革は全体の効率を高めるため、長い目で見ればプラスの効果をもたらすという点で、エコノミストの意見は概ね一致している。しかし、これらの構造改革は短期的には労働市場に調整コストを課すこともあり得る。産業レベルのデータの新たな分析によれば、参入障壁や解雇費用を引き下げる改革は、無視し得ない一時的な雇用喪失を誘発する。このことは、最近実施された3件の雇用保護法（EPL）改革の事例に基づく補完的なデータによって確認されている。しかし、この種の改革が景気拡大時に実施されれば、これらの短期的なコストは抑えられるが、場合によってはほぼなくなることもわかっている。雇用や解雇の規則を緩和する改革と団体交渉や失業給付の改革を合わせて実施するなど、短期的な雇用コストを軽減できる政策オプションも特定されている。

新興経済諸国では、男女格差の解消は依然として重要な課題である

過去1世紀に未曾有の進歩が実現したにもかかわらず、労働市場における男女格差は世界中至る所に残っており、特に新興経済諸国においては顕著である。女性が就ける仕事の割合は上昇しているが、女性労働者は依然として男性より条件の悪い仕事に就いている。世界人口の半分以上を占める新興経済諸国16か国に関して、男女格差の最新情勢を解説している。広範囲にわたる労働市場成果の最近の傾向が取り上げられ、その主要な牽引役が明らかにされている。特に、世界各国に残っている男女給与格差について詳細に分析し、その要因を細かく分析している。この豊富なデータに基づき、男女格差を解消するための包括的な一連の政策手段が特定されている。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局版権・翻訳部にお問い合わせいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2016), *OECD Employment Outlook 2016*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/empl_outlook-2016-en